平成 28 年度福井県計画に関する 事後評価

令和3年8月 福井県

3. 事業の実施状況

平成28年度福井県計画に規定した事業について、令和2年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】
	介護施設等整備事業	226, 177 千円
事業の対象	福井・坂井圏域、丹南圏域	
となる区域		
事業の実施	福井県	
主体		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続/☑終了	
背景にある	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サ	ービス施設等の整備等
医療・介護ニ	を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービ	、ス提供体制の整備を促
ーズ	進する。	
	アウトカム指標:介護 5 施設(特養、老健、介護療養	型医療施設、特定施設
	入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム) の定員	総数を、令和3年3月
	末 11,402 人(+165 人)に増床する。	

事業の内容 (当初計画)

① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設数

認知症高齢者グループホーム:18床(1ヵ所)

看護小規模多機能型居宅介護事業所:18床(2ヵ所)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:8ヵ所

介護予防拠点:17ヵ所

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援

整備予定施設数

認知症高齢者グループホーム:18床(1ヵ所)

看護小規模多機能型居宅介護事業所:18床(2ヵ所)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:8ヵ所

介護医療院:16床(1ヶ所)

③既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修を行う

ため等の支援を行う。

④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、介護施設等の簡易陰圧装置・換気設備の設置にかかる補助支援、衛生・防護用品の備蓄を行う。

アウトプット 指標(当初の目 標値)

① 施設サービス

(床、括弧内は施設数)

種別	令和元年度	令和2年度
特別養護老人ホーム	5, 520 (113)	5, 520 (113)
認知症高齢者グループホーム	1, 343 (104)	1, 342 (104)
介護予防拠点	(3)	(17)

② 地域密着型サービス

(人/年分、括弧内は施設数)

種別	令和元年度	平成2年度
定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	3, 468 (13)	3, 468 (13)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2, 694 (14)	2, 694 (14)

アウトプット ① 地域密着型サービス等 指標 (達成値) (括弧内は施設数) 令和元年度 種別 令和2年度 介護予防拠点 (3)(12)②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 (床、括弧内は施設数) 種別 令和元年度 令和2年度 介護医療院 —(—) 16(1)③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 (床、括弧内は施設数) 種別 令和元年度 令和2年度 多床室のプライバシー保護ための改修 —(—) 36(1)事業の有効 介護 5 施設(特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認 性·効率性 知症高齢者グループホーム)の令和3年3月31日現在 定員総数 11,317人(前 年対比+81 人) (1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により介護 5 施設(特養、老健、介護療養 型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム)の定員 総数が11,317人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の 構築が図られた。 (2) 事業の効率性 地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社

等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで

一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。

その他

事業名	【No. 2 (介護分)】	【%事类串
	_	【総事業費
	介護支援専門員資質向上事業	1,522 千円
事業の対象となる医療介護	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
総合確保区域		
事業の実施主体	福井県	
	(福井県介護支援専門員協会への委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	・小規模事業所では、ケアマネジメントに関す	ることや困難事例
ズ	の対応などの相談相手が事業所内にいないア	ため、介護支援専門
	員の OJT が困難。	
	・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は	は、他事業所の介護
	支援専門員の指導・助言まで行えていない。	
	アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と	主任介護支援専門
	員の指導能力の向上	
事業の内容 ・主任介護支援専門員による実地指導・助言		
	小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門	員に対し、主任介護
	支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態	^{食の軽減または悪化}
	の防止に資するケアプランの作成指導や困難	事例への対応等の
	助言を行う。	
	県介護支援専門員協会に専任の職員を配置	
	任介護支援専門員と派遣を希望する事業所の	マッチングを実施
	する。	
	・指導者説明会の開催	
	指導者となる主任介護支援専門員に対して、	指導方法等の説明
	会を開催する。	
アウトプット指標(当初の	・主任介護支援専門員による実地指導・助言	
目標値)	90 事業所/年	
	・指導者説明会の開催 2回/年	
アウトプット指標(達成値)	・主任介護支援専門員による実地指導・助言	51 件
	・指導者説明会の開催 3回	
	・集団相談会 0回	
事業の有効性・効率性	観察できた	

	(1)事業の有効性 介護支援専門員が抱える悩みの解決につながり、介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上の機会となった。 (2)事業の効率性 主任介護支援専門員および経験の浅い介護支援専門員支援の資質向上をともに図ることができた。
その他	